

## スーパーグローバル大学創成支援事業 中間評価結果の総括

令和3年3月2日

スーパーグローバル大学創成支援プログラム委員会

スーパーグローバル大学創成支援事業において、平成26年度に採択した37大学の、令和元年度までの取組状況について、5段階評価（S～D）により、中間評価を実施した。

今回の評価では、新型コロナウイルス感染症の世界的な発生により、国境を越えた移動が制限される中で、各大学の国際化に向けた工夫や改善についても評価するため、新たにオンラインによる交流も一部実績に含める等の措置を講じた。また、感染拡大防止の観点から、評価に係る全ての審査・調査等をオンラインで実施する対応を採った。

評価結果は、S評価（「優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる」）が8件（全体のうち22%）、A評価（「これまでの取り組みを継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される」）が25件（同68%）、B評価（「当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される」）が4件（同11%）であった。

平成29年度に実施した中間評価から、B評価が2件減った代わりに、S評価が2件増えており、各大学において、前回の指摘事項を踏まえて、着実に事業の改善を進めてきた様子が窺える。

各大学においては、それぞれの強みを有する分野や特徴を踏まえて、特色ある取組が継続して実施されている。

37大学全体で、外国語による授業科目数は、事業開始前と比べ、約2.5倍に増加（平成25年度：19,533科目→令和元年度：48,664科目）し、外国語のみで卒業できるコースも、事業開始前に比べ、406コース増の1,058コースが設置されている。

クォーター制導入等の学事暦の柔軟化に向けた取組やジョイント・ディグリー、ダブル・ディグリーの導入にも進展が見られる。

この間、学生交流数も着実に増加し、単位取得を伴う海外留学経験者数は、約1.8倍に増加（平成25年度：16,077人→令和元年度：29,035人）し、外国人留学生数は、約1.7倍に増加（平成25年度：49,608人→令和元年度：83,215人）している。

一方で、一定の語学レベルを満たす学生数の指標について、著しく進捗が遅れている事例が見られた。また、日本人学生の海外留学経験者数や外国人留学生数等の中核的な指標に関して目標が未達の大学も多い。最終的な目標の達成に向けて、各項目に関する課題を分析した上で、早急に全学的な改善策を策定し、実施することが求められる。

今回の評価において見られた各大学の特色ある取組内容は、以下のとおりである。

- 大学全体の目標や中期計画等に教育改革・国際化を明確に位置付け、学長主導の下、人事制度改革や組織改編等のマネジメント改革を戦略的に進めるとともに、国際アドバイザーボード等による外部評価・助言制度の活用により、幅広い視点を取り入れた意思決定・大学運営が図られている。＜大阪大学、慶應義塾大学、岡山大学、立教大学、立命館大学など＞
- 海外の大学と戦略的に連携し、国際共同大学院や国際共同学位プログラムの設置、海外大学の教育研究ユニットの招致、海外パートナー校との共同教育プログラム等、国際共修環境の整備により、多様かつ高度な国際的教育研究の取組が着実に実施されている。＜北海道大学、東北大学、筑波大学、東京医科歯科大学など＞

- ・新学部<sup>1</sup>の設置、外国語による授業科目の充実、MOOCs<sup>2</sup>や反転授業等の新たな教育手法の導入等によるカリキュラム改革を進め、日本人学生と外国人留学生の双方に対し、世界標準の教育環境の提供に努めている。〈千葉大学、国際教養大学など〉
- ・教職員の国際対応力向上のためのFD・SD<sup>3</sup>研修の充実等による受入環境の整備とともに、留学生と日本人学生が共に学べる学習スペースや混住型国際学生宿舎の整備等により、留学生と日本人学生の共生を通じたコミュニケーションスキルや国際感覚の涵養といった相乗効果が生み出されている。〈豊橋技術科学大学、国際基督教大学、明治大学など〉
- ・多面的な入学者選抜の一環として、国際バカロレア制度の活用、オンライン出願・面接の実施、新たな国際標準の測定方法の導入等の取組が実施されている他、転学部・転学科及び早期修了を容易にする等、学生の多様なアカデミック・パスに対応する試みが見られる。〈東京大学、立命館アジア太平洋大学など〉
- ・大学が強みを有する卓越した研究分野への資源の重点的な投入や、IR<sup>4</sup>データを活用した独自の客観的指標に基づく改革施策の立案・実施等を通じて、大学ランキング等の国際的評価の向上に資する取組を実施している。〈広島大学、早稲田大学など〉
- ・国際的産学官連携ネットワークを活用した国際産学共同研究やグローバルPBL<sup>5</sup>等、広く社会と連携した実践的な教育研究プログラムを展開している。〈長岡技術科学大学、芝浦工業大学など〉
- ・財政支援期間終了後の自走化に向けて、事業により雇用した教職員の定員化等による人員確保とともに、大学基金・寄付金の新設・拡充、テナント料等の自己収入の増加、外部資金の獲得等による、安定的な財源確保に向けた検討を具体化している。〈名古屋大学、上智大学、創価大学など〉

多くの大学において当初の構想を着実に推進するとともに、特色ある優れた取組が成されているが、事業開始から7年を経過し、当初の事業構想から、様々な状況の変化が見られる。今後は、中間評価で指摘された課題解決への取組に加え、財政支援期間終了後の事業の継続も見据え、構想の一層の見直しと自立化に向けた対応を本格化することが必要である。

加えて、今回の評価対象期間の終わり頃に発生した新型コロナウイルス感染症のパンデミックは、各国でグローバル化の状況を一変させた。学生交流による往来は止まり、キャンパスからも人がいなくなる事態が現出した。

昨年11月に実施された文部科学省による本事業及び大学の世界展開力強化事業に採択された50大学へのアンケートでは、43の大学が「ポストコロナを見据えた新たな事業戦略の策定」を課題に挙げている。

本事業の採択大学においては、我が国の大学の国際競争力強化と高度グローバル人材の育成を牽引する大学として、これまでの蓄積を踏まえ、ポストコロナ時代の新たな国際交流のあり方を模索し、より一層充実した取組を積み重ねるとともに、取組を通じた経験と成果を、我が国の他の大学にも広く展開するよう、更なる工夫と尽力を期待したい。

## スーパーグローバル大学創成支援事業 中間評価結果一覧

### 【タイプA(トップ型)】

大学名	設置区分	総括評価	評語
北海道大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東北大学	国立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
筑波大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京医科歯科大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京工業大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
名古屋大学	国立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
京都大学	国立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
大阪大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
広島大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
九州大学	国立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
慶應義塾大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
早稲田大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。

### 【タイプB(グローバル化牽引型)】

大学名	設置区分	総括評価	評語
千葉大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京外国語大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
東京芸術大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
長岡技術科学大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
金沢大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
豊橋技術科学大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
京都工芸繊維大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
奈良先端科学技術大学院大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
岡山大学	国立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
熊本大学	国立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
国際教養大学	公立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。

大学名	設置区分	総括評価	評語
会津大学	公立	B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
国際基督教大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
芝浦工業大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
上智大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
東洋大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
法政大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
明治大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
立教大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
創価大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
国際大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
立命館大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
関西学院大学	私立	A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
立命館アジア太平洋大学	私立	S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。

(参考)総括評価の基準

評価	評語
S	優れた取組状況であり、事業目的の達成が見込まれる。
A	これまでの取組を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
B	当初目的を達成するには、助言等を考慮し、より一層の改善と努力が必要と判断される。
C	これまでの取組状況等に鑑み、目的の達成が困難な取組があると考えられ、成果を見込めない取組については縮小・廃止し、財政支援規模の縮小が妥当と判断される。
D	これまでの取組状況等に鑑み、事業目的の達成は著しく困難と考えられ、財政支援の中止が妥当と判断される。